

第20回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

第20期

[2020年4月1日から2021年3月31日まで]

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ubiquitous-ai.com/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況
- ・連結子会社の数 1社
 - ・主要な連結子会社の名称 株式会社エイム

- ② 非連結子会社の状況
- 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- ・主要な会社等の名称 ラブロック株式会社
 - ・持分法を適用しない理由 同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

- ① 連結の範囲の変更
- 該当事項はありません。
- ② 持分法の適用の範囲の変更
- 該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券
- 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

・たな卸資産

- 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主に定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～6年 |

・無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

5年間にわたる均等償却を行っております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の連結会計年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上したのれんの金額

一千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

「連結注記表(5) 会計方針に関する事項 のれん」に記載のとおりであります。

・主要な仮定

のれんを評価するにあたり、当社グループでは固定資産の減損に係る会計基準に従い、のれんを含む資産グループについて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合等において、のれんの減損の兆候を識別しております。

のれんの減損の兆候を識別した場合、のれんを含む資産グループにおける回収可能価額を使用価値により測定し、減損損失の認識の判定を行っておりますが、その使用価値測定のベースとなる将来キャッシュ・フローは、当初取得時の事業計画を基礎として見積もっております。

当連結会計年度において、旧 株式会社エーアイコーポレーション(現 ソフトウェアディストリビューション事業)に係るのれんについて、新型コロナウイルス感染症拡大等の外部環境の悪化を踏まえ、今後の見直しをした結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、106,323千円を減損損失として計上することいたしました。

・翌連結会計年度に連結計算書類に与える影響

当連結会計年度において、減損損失を計上したため、当初予定していた翌連結会計年度ののれん償却額が発生しません。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額

28,861千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される将来課税所得等を考慮し、繰延税金資産を認識しています。

・主要な仮定

取締役会で承認された事業計画をもとに、将来減算一時差異のスケジューリングの結果、見積られた繰延税金資産を回収可能性があるものと判断しております。この計画には、当社の経営環境や市場動向、新型コロナウイルス感染症拡大等の外部環境を考慮して作成しております。

・翌連結会計年度に連結計算書類に与える影響

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、将来課税所得が大幅に減少すると予測した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

72,232千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度 期首の株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 10,459,000株 | 一株 | 一株 | 10,459,000株 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針です。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、外貨建の営業債権は、為替リスクにさらされています。

有価証券は、合同運用金銭信託及び売掛債権信託受益権であり、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクにさらされています。

差入保証金は、本社等の貸借に関するもので、貸主の信用リスクにさらされています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。また、未払金、未払法人税等、未払消費税等についても、1年以内の支払期日です。

買掛金や未払金、未払法人税等、未払消費税等は、流動性リスクにさらされています。

③金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受注管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しております。

差入保証金については、信用リスクは僅少であると認識しております。

- ・市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、外貨建の債権については、その金額が僅少であるためヘッジ等は行っておりません。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|--------------------|------------|------------|
| ① 現金及び預金 | 828,769 | 828,769 | — |
| ② 売掛金 | 676,667 | 676,667 | — |
| ③ 有価証券 | 800,000 | 800,000 | — |
| ④ 未収還付法人税等 | 17,610 | 17,610 | — |
| ⑤ 未収消費税等 | 9,365 | 9,365 | — |
| ⑥ 投資有価証券 その他有価証券 | 164,569 | 164,569 | — |
| ⑦ 差入保証金 | 65,903 | 65,903 | — |
| 資産計 | 2,562,882 | 2,562,882 | — |
| ① 買掛金 | 131,566 | 131,566 | — |
| ② 未払金 | 47,168 | 47,168 | — |
| ③ 未払法人税等 | 19,520 | 19,520 | — |
| ④ 未払消費税等 | 6,426 | 6,426 | — |
| 負債計 | 204,680 | 204,680 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ①現金及び預金 ②売掛金 ③有価証券 ④未収還付法人税等 ⑤未収消費税等

これらは、おおそ短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥投資有価証券

これらは、取引所の価格によっております。

- ⑦差入保証金

これらは、信用リスクが僅少であると認識しており、期間に基づく区分ごとに想定される無リスク金利で割引いた現在価値を算定しております。

負債

①買掛金 ②未払金 ③未払法人税等 ④未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------|
| 投資有価証券 | 52,419 |

これらは、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 828,769 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 676,667 | — | — | — |
| 有価証券 | 800,000 | — | — | — |
| 合計 | 2,305,435 | — | — | — |

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 232円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 40円81銭 |

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

5年間にわたる均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) のれんの評価

① 当事業年度の計算書類に計上したのれんの金額

－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表」3. 会計上の見積りに関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

| | |
|---|----------|
| (2) 繰延税金資産の回収可能性 | |
| ① 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 | 23,689千円 |
| ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 | |
| 連結計算書類「連結注記表」3. 会計上の見積りに関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 | |
| 4. 貸借対照表に関する注記 | |
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 52,295千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| 短期金銭債権 | 25,283千円 |
| 短期金銭債務 | 8,976千円 |
| 5. 損益計算書に関する注記 | |
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 2,466千円 |
| 仕入高・外注費 | 18,100千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,900千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取配当金 | 58,800千円 |
| 6. 株主資本等変動計算書に関する注記 | |
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 117株 |
| 7. 税効果会計に関する注記 | |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 投資有価証券評価損 | 20,124千円 |
| 商品評価損 | 9,969 |
| 未払事業税 | 1,077 |
| 退職給付引当金 | 12,632 |
| 減価償却費 | 11,479 |
| 資産除去債務 | 8,741 |
| 繰越欠損金 | 351,606 |
| その他 | 1,889 |
| 繰延税金資産小計 | 417,518 |
| 評価性引当額 | △359,365 |
| 繰延税金資産合計 | 58,152 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △34,463 |
| 繰延税金負債合計 | △34,463 |
| 繰延税金資産の純額 | 23,689 |
| 8. 1株当たり情報に関する注記 | |
| (1) 1株当たり純資産額 | 275円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 31円85銭 |